



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 29 年 7 月～8 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 29 年 9 月 29 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	【特集】県内経済人コメント	2
2	本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞	3
3	県内経済指標の動向	4
	(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞	4
	(2) 雇用	6
	(3) 消費者物価	7
	(4) 個人消費	8
	ア 家計消費	8
	イ 百貨店・スーパー販売額	8
	ウ 新車登録・届出台数	9
	(5) 住宅投資	9
	(6) 企業動向	10
	ア 倒産	10
	イ 景況感	11
	ウ 設備投資	11
4	経済情報	12
	(1) 各種経済報告等	12
	ア 内閣府「月例経済報告（9月）」	12
	イ 関東経済産業局「管内の経済動向（7月のデータを中心として）」	13
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	15
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	16
	(2) 今月のキーワード「EVシフト」	17
	(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の経常損益」	18

1 【特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



長期金利を見ると、6月頃まで上昇傾向にありましたが、その後低下し、9月には再びマイナスの値になりました。これは、米国の利上げが遠のいたという見方が市場関係者の間で広まったため、といわれています。報道によると、消費税増税による税収を、借金の返済ではなく、子育て支援に回すことが検討されているようです。これは財政の健全化を後回しにする考え方ですが、将来的に財政の健全性を投資家から疑われるようになると、金利が急上昇してしまう可能性もあります。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



日本経済は、拡大局面がこの6月で55か月連続しており、60年代後半のいざなぎ景気の57か月を越えるのは、ほぼ確実との見方があるようです。しかしながら、我々中小企業の実感としては、好景気だと浮かれた感じはもとより無く、労働需給のひっ迫感や少子高齢化への対応など事業環境がむしろ悪化しているような状況が見えています。また一方では、情報技術革新は益々スピードを速め、生産性の向上や高付加価値化といった視点からの取組みが避けて通れない、いわば「変革の時代」になりつつあります。商工会議所としても、変革の時代を生き抜く中小企業の稼ぐ力の強化に向けて、引き続き活動して行きたいと考えております。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 佐伯 鋼兵



県中央会調査では、業界の景況DIは非製造業・小売業が好転し製造業・商店街の景況は悪化。各経済DIは波があるものの年間動向では改善し右上がり。商業地の基準地価ははっきりと上昇に転じ、株価の時価総額は過去最高。資産デフレ脱却の兆しなのか。

戦後2番目に長い景気拡大局面にあるといわれる現在、緩やかな景気回復を認める商業者は多いが小売業の明るい未来図を描けない。80年代の日米貿易摩擦で大型店の出店規制が問題となる中、日本進出の象徴だった外資大型専門店トイザラスが、米国内でネット通販に消費者を奪われ破産申請したことは感慨深い。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治




埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。足元の生産は、やや弱含みで推移しているものの、個人消費は、乗用車の新車販売台数が底堅く推移していることもあって、総じてみれば、持ち直している。住宅投資は、このところやや弱含んでいるが、設備投資は前年を上回って推移している。

先行きの埼玉県経済についても、雇用の改善が続くなか、個人消費に下支えされる形で、緩やかに持ち直していくとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
主席研究員 井上 博夫

2 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断


前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

足下では生産、住宅で弱含みがみられるものの、雇用情勢は着実に改善しています。総じて持ち直しの動きがみられることから「緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済」とし、前月からの判断を据え置いています。


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


7月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は98.4(前月比+6.5%、前年同月比+3.8%)。同出荷指数は97.1(前月比+3.9%、前年同月比+3.5%)。同在庫指数は120.3(前月比0.5%、前年同月比5.4%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用 改善している

前月からの判断推移 


7月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は1.24倍(前月比変わらず、前年同月比+0.2ポイント)となり高水準を継続。なお、就業地ベースの有効求人倍率は1.41倍。完全失業率(南関東)は3.0%(前月比、前年同月変わらず)。県内の雇用情勢は改善している。

消費者物価 おおむね横ばいとなっている

前月からの判断推移 


7月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.8(前月比0.2%、前年同月比+0.2%)、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.4(前月比、前年同月比変わらず)とおおむね横ばいで推移している。

個人消費 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移 


7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は297千円(前年同月比+2.9%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。7月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は876億円(前年同月比+0.3%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。8月の新車登録・届出台数は15.3千台(前年同月比+3.8%)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った。一部に弱さがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きがみられる。

住宅投資 弱含んでいる

前月からの判断推移 


7月の新設住宅着工戸数は4,986戸(前年同月比4.7%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。住宅着工動向は弱含んでいる。

企業倒産 緩やかな増加基調にある

前月からの判断推移 


8月の倒産件数は35件(前年同月比3件)と2か月連続で前年同月実績を下回った。負債総額は66.4億円(前年同月比+21.5億円)となっている。企業倒産動向は昨年後半以降は緩やかな増加基調にある。

景況判断 現状判断は「上昇」超に転じる

前回からの判断推移 


7-9月の「貴社の景況判断BSI」を見ると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。先行きについて、10-12月期も全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する(財務省関東財務局 法人企業景気予測調査)

設備投資 29年度上期は増加見込み

前回からの判断推移 

29年度上期の「設備投資計画額」は全規模・全産業ベースで前年同月比16.8%の増加見込み。29年度通期は、全規模・全産業ベースで同5.4%の減少見通しとなっている。(財務省関東財務局 法人企業景気予測調査)

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

7月の景気動向指数(CI一致指数)は130.9(前月比+3.5ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は90.9(前月比2.2ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。

3 県内経済指標の動向

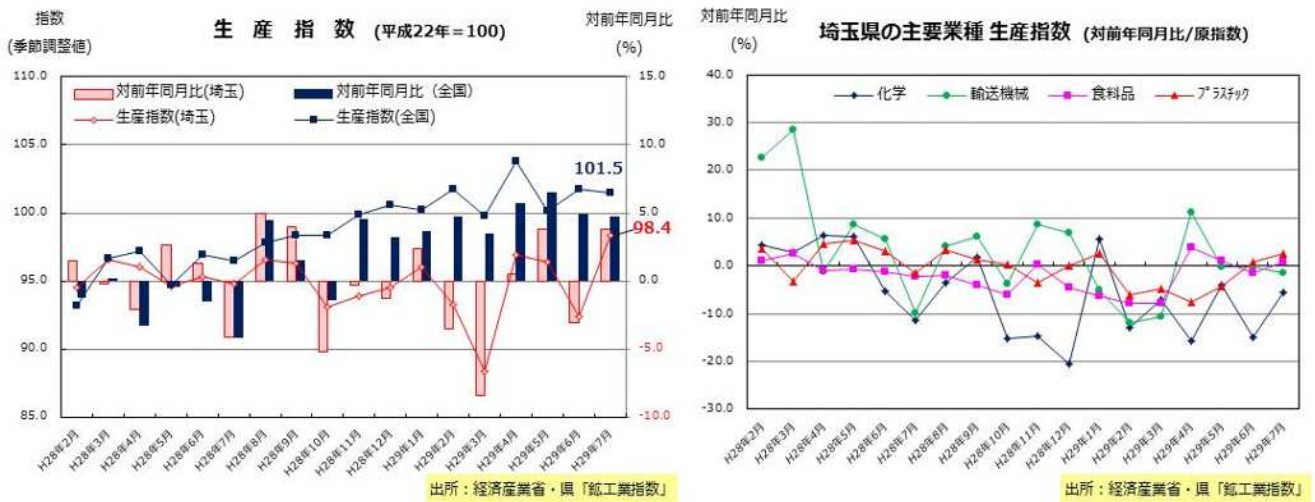
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は98.4(前月比+6.5%)となり、3か月ぶりに上昇した。前年同月比では+3.8%となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。業種別でみると、業務用機械工業、生産用機械工業など23業種中11業種が上昇し、輸送用機械工業、家具工業など12業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成22年1月以降)



< 出荷指数 >

7月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は97.1(前月比+3.9%)となり、3か月ぶりに上昇した。前年同月比では+3.5%となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。業種別でみると、業務用機械工業、生産用機械業など23業種10業種が上昇し、電気機械工業、非鉄金属工業など13業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 在庫指数 >

7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は120.3(前月比 0.5%)となり、5か月ぶりに低下した。前年同月比では 5.4%となり、25か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、電気機械工業、非鉄金属工業など20業種中8業種が上昇し、生産用機械工業、家具工業など12業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



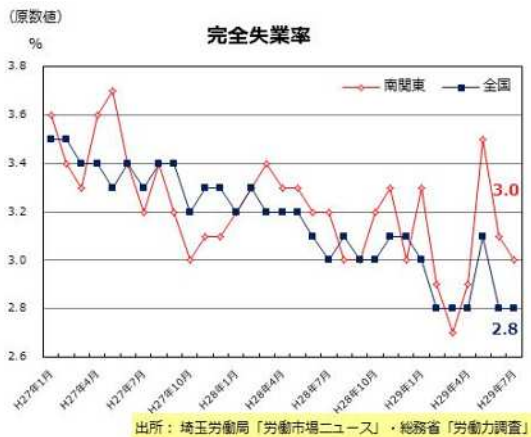
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.24倍(前月比変わらず、前年同月比+0.2ポイント)となり高水準を継続。新規求人倍率(季節調整値)は、1.88倍(前月比0.04ポイント、前年同月比+0.27ポイント)。県内を就業地とする求人数にて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.41倍。
 7月の完全失業率(南関東)は3.0%(前月比0.2ポイント、前年同月比0.2ポイント)。



完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > おおむね横ばいとなっている（前月からの判断推移）

7月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は生鮮食品を含む総合指数で99.8となり、前月比は0.2%、前年同月比は+0.2%となった。
 食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.4となり、前月比及び前年同月比は変動がなかった。
 前月比で下落に寄与したのは「食料」「教養・娯楽」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「食料」などであった。



消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、消費者の生活水準を示す指標のひとつとなっています。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

ア 家計消費

7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は297千円(前年同月比+2.9%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

7月の県内百貨店・スーパー販売額 (店舗調整前/全店ベース)は876億円(前年同月比+0.3%)と、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は181億円、前年同月比 2.6%。スーパーマーケット(292店舗)の販売額は695億円、前年同月比+1.1%となった。



【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

ウ 新車登録・届出台数

8月の新車登録・届出台数は15.3千台(前年同月比+3.8%)となり、10か月連続して前年同月実績を上回り、堅調に推移している。



【新車登録・届出台数】

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5) 住宅投資

< 個別判断 > 弱含んでいる (前月からの判断推移↓)

7月の新設住宅着工戸数は4,986戸(前年同月比 4.7%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。持家が1,354戸(同 3.9%)、貸家が1,949戸(同 18.9%)、分譲が1,670戸(同+17.9%)となっている。足下の住宅着工動向は弱含んでいる。



新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

< 個別判断 > 緩やかな増加基調にある (前月からの判断推移)

8月の企業倒産件数は35件(前年同月比 3件)で、2か月連続で前年同月の件数を下回った。産業別では建設業とサービス業他が各8件で並んで最も多く、製造業7件、建設業が7と続いた。

負債総額は66.38億円(前年同月比+21.53億円)。負債額10億円以上の大型倒産が1件(32億円)発生した。

企業の倒産動向は、件数は低水準で推移しているものの、昨年後半以降は大型倒産の影響で負債額は緩やかに増加基調にある。



Point 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

< 参考 > 県内企業倒産件数/金額 中期的推移



イ 景況感

< 個別判断 > 現状判断は「上昇」超に転じる（前回からの判断推移）

平成 29 年 7 - 9 月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」(回答法人数 343 社)

平成 29 年 7~9 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中小企業は均衡し、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、全規模で 29 年 10~12 月期に「上昇」超に転じ、中堅企業と中小企業は 30 年 1~3 月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

< 貴社の景況判断 BSI >

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	29 年 4~6 月 前回調査	29 年 7~9 月 現状判断	29 年 10~12 月 見通し	30 年 1~3 月 見通し
全規模(全産業)	10.3	1.7(2.1)	9.0(10.0)	0.0
大企業	13.2	11.8(14.7)	5.9(5.9)	4.4
中堅企業	5.3	2.8(13.3)	11.1(22.7)	2.8
中小企業	11.3	0.0(7.0)	9.4(6.5)	0.5
製造業	13.3	5.6(10.0)	19.2(15.8)	5.6
非製造業	8.6	0.5(2.4)	3.2(6.7)	3.2

() 書は前回(29 年 4~6 月期)調査時の見通し

ウ 設備投資

< 個別判断 > 上期は増加は増加見込み、通期も増加見通し（前回からの判断推移）

平成 29 年 7 - 9 月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」(回答法人数 343 社)

平成 29 年度上期の「設備投資計画額」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 16.8% の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 20.8%、中堅企業は同 7.9% の増加見込みとなっており、中小企業は同 65.5% の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 19.8%、非製造業は同 14.6% の増加見込みとなっている。

29 年度下期は、全規模・全産業ベースで同 17.7% の減少見通しとなっている。

29 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 5.4% の減少見通しとなっている。

	29 年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	16.8 (17.9)	17.7 (19.2)	5.4 (5.7)
大企業	20.8 (20.6)	17.1 (19.2)	4.0 (5.1)
中堅企業	7.9 (20.0)	22.9 (14.9)	10.0 (0.1)
中小企業	65.5 (70.7)	28.2 (51.0)	49.1 (62.2)
製造業	19.8 (20.5)	11.8 (15.5)	1.8 (0.2)
非製造業	14.6 (16.1)	20.4 (20.9)	9.3 (8.9)

() 書は前回(29 年 4~6 月期)調査結果。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（9月）」

《我が国経済の基調判断》：平成 29 年 9 月 25 日公表

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成 28 年（2016 年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」、「未来投資戦略 2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命については、「人生 100 年時代構想会議」立ち上げたところ。年内に中間報告、来年前半には基本構想をまとめるため、検討を進める。働き方改革については、3 月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や、企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成 29 年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成29年9月14日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～緩やかに持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～5か月ぶりに前年同月を下回った～
- ・ 住宅着工 ～5か月ぶりに前年同月を下回った～

《要旨》

生産活動は、化学工業(除.医薬品)をはじめ14業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額は2か月連続で前年同月を上回ったほか、乗用車新規登録台数が9か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、鉄鋼業、情報通信機械工業等の4業種で上昇したものの、化学工業(除.医薬品)、輸送機械工業、生産用機械工業等の14業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月連続で前年同月を上回った。品目では、「その他の商品」、「飲食料品」、「その他の衣料品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、53か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、新型車効果等により、9か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢

有効求人倍率は2か月連続で上昇し、新規求人倍率は2か月連続で低下した。南関東の完全失業率(原数値)は2か月連続に改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などで前年同月を上回り、全産業の合計は26か月連続で前年同月を上回った。

《主要指標の動向(6月)》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：95.2、前月比 2.8% (2か月ぶり低下) 出荷指数：91.0、同 2.2% (2か月ぶり低下)
在庫指数：96.9、同 2.7% (2か月連続低下) 平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：7,308億円、既存店前年同月比 +0.5% (2か月ぶり増加)
百貨店販売額：2,814億円、同 1.8% (2か月ぶり減少)
スーパー販売額：4,494億円、同 +1.9% (2か月ぶり増加)

(2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,792億円、前年同月比 +3.3% (53か月連続増加)
家電大型専門店販売額：2,056億円、同 +8.9% (2か月ぶり増加)

ドラッグストア販売額 : 2,291 億円、 同 +5.2% (5 か月連続増加)
ホームセンター販売額 : 1,240 億円、 同 +0.0% (3 か月ぶり増加)

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数 : 131,055 台、前年同月比 + 2.6% (9 か月連続増加)
普通乗用車 : 49,231 台、同 1.8%、小型乗用車 : 44,504 台、同 + 2.7%
軽乗用車 : 37,320 台、同 +9.0%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出 : 1 世帯当たり 297,003 円、前年同月比(実質)+2.4% (2 か月連続増加)

3.雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.56 倍、前月差+0.01 ポイント(2 か月連続上昇)
新規求人倍率(季節調整値) : 2.39 倍、前月差 0.04 ポイント(2 か月連続低下)
事業主都合離職者数 : 13,766 人、前年同月比 3.5% (5 か月連続減少)
南関東完全失業率(原数値) : 3.0%、前年同月差 0.2 ポイント(2 か月連続改善)

4.設備投資

法人企業景気予測調査(関東) : 全産業前年度比 + 9.2%、製造業同 +14.6%、非製造業同 + 6.3%
設備投資計画調査(首都圏) : 全産業前年度比 + 12.0%、製造業同 + 9.8%、非製造業同 + 12.7%
同(北関東甲信) : 全産業前年度比 + 11.4%、製造業同 + 13.8%、非製造業同 + 4.2%

5.公共工事

平成 29 年度累計公共工事請負金額 : 2 兆 1,252 億円、前年同期比 + 7.1%
公共工事請負金額 : 4,495 億円、前年同月比 3.5% (5 か月ぶり減少)

6.住宅着工

新設住宅着工戸数 : 35,337 戸、前年同月比 7.2% (5 か月ぶり減少)

7.物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合 : 99.9、前年同月比 +0.4% (4 か月連続上昇)
国内企業物価指数 全国 : 98.8、前月比+0.3%、前年同月比 + 2.6% (2 か月連続上昇)

《総括判断》平成29年8月1日公表

持ち直している

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、乗用車販売は新型車投入効果などにより前年を上回るなど、全体として持ち直している。

生産活動は、化学に弱い動きがみられるものの、業務用機械や食料品、輸送機械が増産に転じ、全体として緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	持ち直している	百貨店・スーパー販売額は、衣料品などの減少により前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に順調に推移しており、乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、個人消費は全体として持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学に弱い動きがみられるものの、業務用機械や食料品、輸送機械が増産に転じ、全体として緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業ベース)	製造業では前年比0.2%の増加見通し、非製造業では同8.9%の減少見通しとなっており、全産業では同5.7%の減少見通しとなっている。
企業収益	29年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)	製造業では前年比20.8%、非製造業では同9.0%の増益見込みとなっており、全体では同15.2%の減益見通しとなっている。 これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見通し、中小企業は増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)	29年4～6月期の景況判断BSIは、全規模・全産業ベースで「下降」超となっている。先行きについては、29年7～9期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数でみると、貸家は高い水準で推移しているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、国、市区町村では増加しているものの、独立行政法人等、県では減少しており、全体としては前年を下回っている。

《総括判断》：平成29年8月1日公表

緩やかに回復している

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、乗用車販売が新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、全体として持ち直している。

生産活動は、生産用機械や化学、輸送機械で増産となっており、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	持ち直している	百貨店・スーパー販売額は、衣料品などの減少により前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に順調に推移しており、乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移している。 また、家電販売は、ポータブル型のパソコンなどが前年比で増加しているものの、エアコンなどが減少しており、全体として前年を下回っている。このほか、旅行取扱高及び外食産業の売上高は前年を上回っている。このように、個人消費は全体として持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、生産用機械や化学、輸送機械で引き続き増産となっており、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回っているものの、情報サービス業、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は上昇しており、完全失業率は低い水準で、就業者数は対前年比増加傾向で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業ベース)	製造業では前年比15.4%の増加見通し、非製造業では同2.6%の増加見通しとなっており、全産業では同6.9%の増加見通しとなっている。
企業収益	29年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)	製造業では前年比5.0%の減益見通し、非製造業では同6.4%の減益見通しとなっており、全産業では同5.9%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)	29年4～6月期の景況判断BSIは、大企業、中堅企業は「下降」超に転じる一方、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 なお、先行きについては、29年7～9期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年並となっている	新設住宅着工戸数で見ると、持家は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、分譲住宅は前年並みとなっている。全体としては前年並みとなる。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人、都県、市区町村で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「EVシフト」

EVシフト

ガソリン車・ディーゼル車の製造・販売について、イギリス、フランスに加え、世界最大の自動車市場である中国が将来的に禁止することを表明しました。この3か国合計の新車販売台数シェアは世界の3分の1を超えており、「脱エンジン」、「EV(=電気自動車)シフト」がいよいよ本格化します。

日本の基幹産業である自動車産業も「EVシフト」への対応を迫られることになりました。

「EVシフト」でどうなる？

- ・自動車の主要部品が「エンジン」から「電池やモーター」へ移行することで、ガソリン車を構成する3万点の部品が約4割減少するといわれています。電池やモーターで動くEVはガソリン車と比べ、仕組が単純で部品点数が少なく済むからです。
- ・電池の部材や関連する電子部品などに携わるメーカーにとっては、新規参入のチャンスが生まれる一方で、エンジン部品の受注が減少し、経営が苦しくなる部品メーカーが増える可能性があります。
- ・ガソリンを燃やして動力を生み出す従来型のエンジン(内燃機関)分野は参入障壁が高く、日本の部品メーカーが競争力を有していましたが、「EVシフト」により戦略転換を余儀なくされます。

企業の動き「選択の余地はない。やらざるを得ない」

- ・電池技術の進展によるコスト低減が図られ、性能・価格面で消費者から一定の支持が得られる(=ビジネスとして成立する)見通しがついてきたため、世界中の自動車メーカーは「EVシフト」に向けた具体的な方針を打ち出し始めています。
- ・ドイツのフォルクスワーゲンは、2025年までに同社世界販売の4分の1にあたる300万台をEV化することを計画しています。また、ルノー・日産自動車連合は今年発表した中期経営計画の中で、三菱自動車との共同でEV、PHVの販売比率を3割に高めるとしています。プラグインハイブリット車

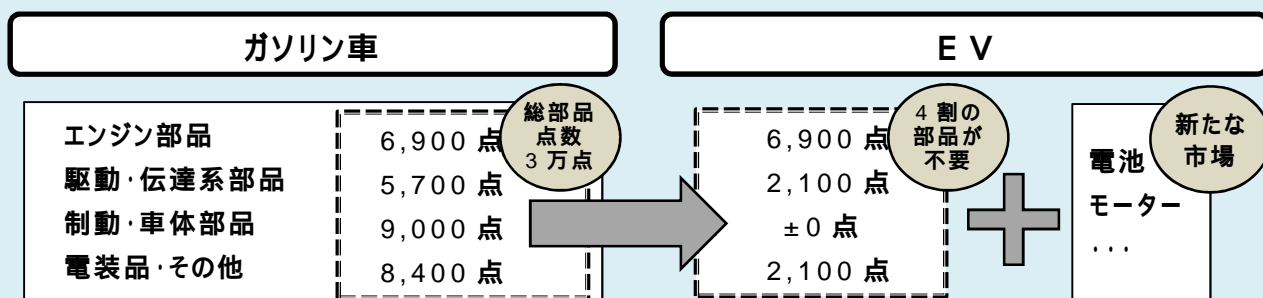
地方の動き「EVで地域振興」

- ・全国各地でEV産業を地域経済の新たな柱にするための取組が始まっています。

ex) 山形県飯豊町「飯豊電池バレー構想」

人口7,000人の飯豊町は、民間工場跡地を活用し、EVに搭載する高性能リチウムイオン電池の一大拠点化を目指しています。山形大学が設置した「山形大学×EV飯豊研究センター」が中核となり、電機、材料など大手企業約50社と連携し、研究開発を進めています。町や地域金融機関も事業化支援、企業誘致を通じたバックアップを行う産学官金連携の取組となっています。

- ・自動車産業が集積する本県においても「次世代自動車支援センター埼玉」の研究活動など、関係企業の技術開発力を高めるサポートを行っています。



(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の経常損益」

埼玉県内企業の経常損益 平成 29 年 7 - 9 月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」

29 年度上期は増益見込み、通期は減益見通し

【設備投資計画の有無】

29年度上期の「経常損益」は全規模ベースで前年同月比13.7%の増益見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同18.9%、中小企業は同60.9%の増益見込みとなっており、中堅企業は同20.8%の減益見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同60.7%の増益見込み、非製造業は同14.4%の減益見込みとなっている。

29年度下期は、全規模ベースで同31.8%の減益見通しとなっている。

29年度通期は、全規模ベースで同14.9%の減益見通しとなっている。

【前年同期比増減率:%】

	29 年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	13.7 (14.9)	31.8 (32.8)	14.9 (15.2)
大 企 業	18.9 (11.0)	36.7 (36.7)	16.8 (16.6)
中 堅 企 業	20.8 (20.1)	5.5 (9.6)	12.4 (14.4)
中 小 企 業	60.9 (104.8)	16.0 (10.1)	32.2 (39.5)
製 造 業	60.7 (12.0)	48.6 (47.9)	19.6 (20.8)
非 製 造 業	14.4 (9.4)	5.5 (8.6)	9.8 (9.0)

() 書は前回調査時(29年4~6月期)の調査結果。(回答法人数 343社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成 29 年 9 月 29 日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 河野(加ノ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp